

『日本資本主義講座』の検討

—戦後日本の政治と経済—

- | | |
|--------|---------|
| I 総論 | IV 労働 |
| II 工業 | V 財政、金融 |
| III 農業 | VI 貿易 |

総論

(野々村一雄)

1 『日本資本主義講座』は、その副題が「戦後日本の政治と経済」とあることでもわかるように、戦後の日本資本主義の政治と経済とを総合的・統一的に把握しようとした最初のころみである。

日本資本主義の構造的把握のころみとその成果としては、1932年5月にその第1巻を出し、1933年8月にその最終巻たる第7巻を出して完成した『日本資本主義發達史講座』(全7巻 岩波書店)を挙げなくてはなるまい。それは、「満州事變」のはじめられる直前たる1931年の夏頃からその企畫をはじめ、1932年から1933年へかけてその全7巻を刊行し、さらにそこでのこされた諸問題の解決のために『日本封建制講座』の刊行に着手し、1936年のいわゆる「コム・アカデミー事件」によってその活動を暴力的に停止させられたが、この『發達史講座』の刊行には、當時の有力なマルクス主義經濟學者の多くを集め、『日本資本主義發達史』(1930年、再刊1954年 岩波書店)の著者で、日本共産黨中央委員であつた野呂榮太郎氏を理論的指導者とし、1932年3月20日すなわち『講座』第1巻發刊の2ヵ月前に發表された「日本の情勢と日本共産黨の任務」(1932年テーゼ)(邦譯1932年7月2日發表)をその理論的支柱とした。

この『發達史講座』は、いくたの缺陷をもつてはいたが¹⁾、それにもかかわらず、日本資本主義の構造的・統一的把握にかんする最初のころみであつた。この『發達史講座』は、さきにものべたように、1936年の檢擧によって暴力的にその理論活動を停止されるまでに、そのなかから、つぎのような獨立の勞作を生み出した。――

山田盛太郎『日本資本主義分析』1934年、平野義太郎『日本資本主義社會の機構』1934年、小林良正『日本産業の構成』1935年。これらは、右の『發達史講座』に發表された各著者の諸論文を統一し公刊したものであるが、さらに、1937年には風早八十二氏によって、この講座の傳統と作風とのもとに、『日本社會政策史』(日本評論社)が書かれ、それ以後は、合法的出版物を通じてする活動はすべて屏息させられた。

今回の『日本資本主義講座』は、1936年頃に右のようにしておろされた日本資本主義研究の旗を、戦後の新しい條件の下で再び掲げようとするころみであり、その意味において、『日本資本主義講座』(全11巻1953—1955年)は、『日本資本主義發達史講座』(全7巻1932年—1933年)の正統的後繼者である。

戦争がおわって、1953年にはじめてこの講座の第1巻が出るまでに、かなりながい、約7—8年間の空白期があるが、その間に、われわれは、前記の『發達史講座』にかんする批判と反批判の論争²⁾を別とすれば、野坂參三氏の『民主主義日本の建設』(1945年5月延安における中國共産黨第5回全國大會における報告)と、井上晴丸・宇佐美誠次郎兩氏の『危機における日本資本主義の構造』(1951年)をもっている。後者は1948—9年に書かれた、同じ兩人の著作にかかる『國家獨占資本主義論』(潮流社)の改訂版であり、著者たる井上・宇佐美兩氏は、のちに、1953年以後の本講座の編集においても、その編集メンバーとして、小椋廣勝・堀江正規氏らとともにその理論的中心となつた。

1) 『日本資本主義發達史講座』の缺陷は、基本的には日本資本主義の半封建性を固定的にとらえ、したがってまた、明治維新變革以後における資本主義的發展を過少評價した點にあるとされる。なお、この點の詳細については、内田穰吉『日本資本主義論争』(上・下 新興出版社1949年)およびそこにあげられた諸々の文獻を参照されたい。

2) いわゆる『日本資本主義論争』の再版としての「封建制論争」がそれであり(川崎巳三郎「再版封建論争批判」(『前衛』1947年4月號参照)、さらに、志賀義雄・神山茂夫兩氏による天皇制にかんする諸論争(志賀義雄『世界と日本』1948年 曉明社;神山茂夫『天皇制に関する理論的諸問題』民主評論社1947年参照。)も、その一部とみなすことができる。

2 以上は、『日本資本主義講座』が『日本資本主義發達史講座』の理論的後継者であることについての簡単な文獻史的回顧であるが、今回の講座は前回の講座の單なる繼續でもないし、くりかえしでもない。この二つのあいだには、その對象の相違（戦前の日本資本主義と戦後の日本資本主義という）は一應別としても、その態度や方法において、きわめて明瞭な發展のあとがみられる。

その第1は、今回の講座が、ともかく曲りなりに、國民的統一戦線の立場に立つものであり、その點、前の講座が「講座派」と呼ばれるにいたった一部のマルクス主義理論家たちの活動であり、のちに「講座派」對「勞農派」の對立を生んだのとはことなっている。今回の講座は、その監修者および編集委員の顔ぶれからみてもわかるように、必らずしも、ごく一部の、いわゆる「正統派」マルクス主義經濟學者のグループ的作品ではないし、またその成果については、廣汎な勤勞者大衆への浸透を意圖しているものである。評者のこのような指摘にたいしては、おそらく異論のあるむきがあろう。³⁾ しかしながら、少なくとも、戦後の日本資本主義のおかれた現實の客觀的條件と、このような條件のなかでの、この講座の編集者たちの意圖とについていう限り、そうである。

今回の講座の執筆がきわめて廣汎な人々をもって組織せられた研究會における討論を通じて、いわば一種の集團的勞作の形をとったこと、おそらくはわがくににおける調期的な方法を採用したことによっても、この講座の上述のような編集態度が傍證されうるであろう。その場合、今ここにのべたような集團勞作が現實に果してどの程度の成果を収めたかは、かなり疑問がのこるし、場合によっては、執筆の責任がぼやけたために理論的な問題點がはつきりせず、各方面から集められた資料の雜然たるよせあつめになったような箇所が必らずしも少なくないのであって、その點は、むしろ、このような著作方法がマイナスに作用したといってもいい。とくに、この講座のこのような著作方法は、國民の科學を創造せよといい、そのためには、實態調査と集團勞作とを重要視しなければならないという、最近の進歩的著作家たちの方法的要請⁴⁾と密接につながりあっており、わがくにのマルクス主義經濟學界の一つの注目すべき特徴的現象の一部として理解さるべきであるが、このような方法の「生産性」

は、今後検討を要すべき問題であろう。

『發達史講座』と『日本資本主義講座』との第2の大きな相違點は、前の講座が既成の理論的見解からのうしろむきの解釋學におちいろうとする傾むきがあったのにたいして、今度の講座が、われわれの眼前で發展しつつある現實にたいして、何らかの形の理論的な定着を與え、それによって現實を變革するための戰略・戰術を具體的にうちだそうとした點にある。前者は、たとえばその刊行後に、『日本封建制講座』の出版を企圖して、彈壓によって挫折したという事實でもわかるように、その研究態度は、當時の階級的力關係やそれに基因する峻嶮な思想統制などの影響もあって、多分に回顧的であり、後向きの歴史學の要素を含んでいた。今回の講座は、このような態度からはぬけてきているにしても、さきにのべたような點が十分成功的に遂行されたかどうかは、別個の問題であり、この點は、節を改めてこれを論ずることとしたい。

3 この講座そのものにたいする「總論」的紹介あるいは批判を與えようとするのは、かなりむづかしい。⁵⁾ この講座の最初の編集企畫においては、第10卷「總論」までのいわば「各論」において、それぞれ與えられた戦後日本資本主義の部分像を、第10卷「總論」において總括し、それまでのもろもろの異論の統一を與えるというにあってのことであって、したがって、「第10卷 總論」について、いわば、この講座全體の全體像が大觀されえたはずであった。この「公約」は、われわれが「第10卷 總論」の「あとがき」についても、また、この卷の敘述そのものについても明瞭に看取しうるように、果されないのでおわった。第10卷の編集者は、これを、關係執筆者の病氣に原因づけているが、正直にいて、關係執筆者の病氣がなかったとしても、この「總論」が豫定のような「總論」として與えられたかどうかはうたがわしい。⁶⁾ この點はあとで論ずる。しかし、いずれにせよ、そういうような事情で「總論」が出された以上、この講座の「總論」的批評は、當然この講座全卷の敘述にたいしてこれ

5) この講座についての、最初の詳細な批評としては、『エコノミクス』の1955年1月8日號から4月30日號にかけて連載された批判的紹介がある。

6) そうはいうものの、第10卷が、全然「總論」の役目を果していないというのはいいすぎであろう。「總論」の4つの主論文は、それぞれ、第1の論文が戦後の日本資本主義をめぐる國際情勢の要約を、第2の論文が戦後の日本獨占資本主義の特質を、第3の論文が、半封建的土地所有制度の戦後における植民地化的變貌を、第4の論文が、以上3つの論文の總括としての日本國民の國民的な戰略課題を、それぞれ、與えようと努力している。

3) たとえば高橋正雄氏が産業經濟新聞の1954年上半期頃のある號によせられた書評がそうである。

4) たとえば、島恭彦「經濟學における調査活動と學界活動」『經濟評論』1955年2月號、上林貞治郎「いかにして調査・研究は前進しているか」『日本經濟四季報第7集』附録、参照。

を行わなければならないこととなり、それは非力の評者にとっては不可能に等しい。ここでは、とりあえず、やがて出されるべき全面的な『講座』批判までの應得的な紹介ないし部分的方法論的批判をもってこれに代えたい。

それはともかくとして、この講座全體にわたる全體的展望を得たり、また、總括的批判をしたりするためには、まずこの講座の全體の構成を一覧し、そのなかから、實質的に各部門の總括なり理論的指導なりを果している論文をひきだしてきて、それらについて検討する必要が生ずるのである。

この講座の全體の構成は、全 11 巻を、大きくわけて、(1) 國際狀勢、(2) 政治、(3) 經濟、(4) 國民の生活、(5) 國民のたたかい、(6) 文化、とわけ、それに、「戦後の日本資本主義年表」と總索引とを附している。これによってもわかるように、この講座では、まず、日本資本主義をめぐる國際狀勢を明らかにし、ついで、その政治と經濟とを明らかにし、このような政治經濟の分析を通じて、戦後日本資本主義の基本矛盾が析出されるというやり方をとっている。「國民の生活」は、右の諸矛盾の結果であり、いわば總過程であるものとして把えられ、それにたいする諸階級の抵抗が「國民のたたかい」として述べられる。

いま、これらの各項目のなかでの、それぞれの主論文ないし指導的論文を示すことにすると、まず、「國際狀勢」においては、小椋廣勝氏を責任者として書かれた 2 つの論文、「日本の敗北をめぐる國際狀勢」(第 1 巻)と、「戦争の危機から平和共存へ」(第 10 巻)が、戦後の日本資本主義のおかれた國際的環境、資本主義の全般的危機の第 2 段階の特質をよく総合的に示している。

ことの性質上、もっとも力點をおかれて然るべき「經濟」の項目のなかでは、堀江正規氏の執筆にかかる「日本獨占資本の存在條件と諸矛盾」(第 4 巻)、宇佐美誠次郎氏の「從屬經濟と獨占資本」(第 10 巻)と、井上晴丸氏の「植民地的隸屬と半封建的土地所有制度」(第 10 巻)とが理論的にも指導的ないし總括的な役割を果し、堀江・宇佐美兩氏のものゝ戦後の日本獨占資本の、井上氏のものゝ戦後の日本の半封建的地主の特質の總括的結論を示しており、この三つの主論文を併せて、戦後の日本資本主義の經濟的分析の總括とされている。「國民の生活」は、さきにもちょっと示唆したように、戦後の日本資本主義の總再生産過程の把握という意味で豫定されたものであるが、そういう意味では、「戦後の國民生活」(第 8 巻)は、個別的な生活水準の描寫に終始し、「戦後の國民所得」(第 8 巻)は、日本經濟にかんする國民所得分析のための一試論的な勞作にすぎず、所期の成果を

示してはいない。したがって、戦後日本資本主義の總再生産過程の分析と要約とは、はじめ豫定されたものが與えられてはいないといふことができる。

「國民のたたかい」の項目の下では、第 10 巻の「民族と階級」が不十分ながらも、戦後の諸運動(労働運動、農民運動、漁民運動、部落解放運動、平和運動)の各個別の史的敘述をもとにして、その總括を與えようといふ努力をしている。

4 それらのもろもろの分析を通じて與えられる結論は、いかなる内容のものであろうか。一言にしていうならば、日本資本主義の半封建的土地所有制度は、戦後の「土地改革」によっても解決されず、半封建制そのものは、依然として日本資本主義の基礎をなしている。「改革」は、いわば、「自作農主義の擴大された運用」(10 巻 125 ページ)に他ならなかった。また獨占資本そのものも、戦後の財閥解體その他によっても何らその特質をかえず、アメリカに從屬し、アメリカの植民地の役割を果すために再編成された。戦後の日本資本主義の最大の特質は、以上のような戦前的規定をそのままに、アメリカへの從屬化と軍事化とを中心に再編成された點にあるといふ。——「げんざいのわが國においては、日本の反動勢力とアメリカ帝國主義の利益とは、融合して帝國主義の利益といふ一つの玉になっている。」(10 巻 82 ページ)、したがって、この點から、日本資本主義の内部矛盾は、アメリカの反動勢力とむすびついた一部の獨占資本にたいする、中小民族資本や中農層をも含めた、廣汎な民族統一戦線による民族解放の闘争となって現われる、といふにある。

これを、もう一度簡單化して示せばこうである。——戦前の日本資本主義は、半封建的な軍事的資本主義であった。戦後は、右の基礎規定をそのままに、從屬化と軍事化との規定がそれに附加され、アメリカ帝國主義に從屬し、政治經濟の軍事化への道を進むところの半封建的軍事的獨占資本主義といふのが、戦後の日本資本主義の基本規定であり、かかるものとしての資本主義的國民經濟が全般的危機の第二段階下での世界政治經濟のなかにおかれているのである。したがって、そこでの階級運動は、世界の社會主義勢力・平和勢力とむすびついたところの、いわば全國民的な民族解放のための統一戦線運動といふ形をとる。以上である。

これは、大體において、1951 年に出された、日本共産黨のいわゆる「新綱領」とその基本線において一致している。といふよりは、前にものべたように、右の「新綱領」の規定によって分析が進められたといふのが、至當であろう。

右の規定は、また、1955年7月の「日本共産党第6回全国協議会」の決定とも、基本的には一致している。ただ、これまでもしばしば問題となった農業問題にたいする態度については、1955年7月の決議は、「マックアーサーの農地改革はある程度土地の再分配をおこない、階級関係にある程度の變化をもたらした。しかし農業問題は最終的に解決されたのではない。」(『前衛』1955年9月號26ページ)とのべて、戦後の農地改革について若干の積極的意義を認めているのであって、この點をこの講座の結論とあわせてみる際には、今後の論議のために若干の問題をのこしている。

5 前節にのべたような「講座」の結論については、いまここで、軽々に批判的評價を下すわけには行かない。むしろ評者がここで問題にしたいのは、つぎのような點である。

第1は、この講座が1951年の「新綱領」の實證的な肉付けであることは、理論と實踐、學問と政治との關係にかんするマルクス主義的な考え方からすれば當然のことであって、この點は他の評者⁷⁾のようにさまで問題とすべき性質のものではないと思うが、テーゼと講座とを本來的に區別するものは、第1に、右の新綱領を十分に納得しうるものにまで、理論的・實證的に肉付けし、第2に、このような統一戦線的行動の實踐上の指針となるような資料を與える點にあるのではなからうか。その點が、正直に言って、この講座によって十分に與えられたとはい難い。

ところで、このような評價は、實は必ずしも評者だけの意見でなく、多くの人々がこの講座の讀後感として洩らしていることをやや勿體をつけていって見たにすぎないのである。評者のいいたいのは、そのような評價が結局この講座内の諸論文、とくにその指導的な諸論文にもみられるところの、理論的分析や總括の不十分に向けられていると思われる限りにおいて、このような評價にこたえて、戦後日本資本主義の分析を更に高度化し精密化しようとするばあい、いかなる新しい問題が、その解決を迫られている問題として現われてくるか、である。

議論を進める恰好の手がかりとして、宇佐美誠次郎氏の「從屬經濟と獨占資本」(第10卷)をとりあげよう。この論文は、元來は、「國民の生活」において與えられた前記の諸論文(第8卷所收の「戦後の國民生活」と「戦後の國民所得」)の總括として、戦後日本經濟の總再生産過程の總括となるべく豫定されたものであり、評者もこ

れに多大の期待をつないでいたものの一人であるが、残念ながら、これは、さきあげたような、いわば「不完全な」形で發表され、わずかに、附録としてつけられた若干の統計表によって、宇佐美氏の抱いておられた野心的構想の一端を窺い知りうるにすぎないものとなった。日本資本主義の總過程的把握という魅力的なテーマは、昭和年代以降多くの野心的な經濟學者の關心の的となり、さきの『發達史講座』においては、山田盛太郎氏の『日本資本主義分析』が、きわめて不十分ながらそのような學問的野心の所産であり成果であるものとして主に問われた。山田氏の勞作にたいしては、戦後、多くの批判が出されたが、そのひとつに、マルクスの『資本論』第2卷第3篇において示されたような再生産論が、所與の歴史的な國民經濟體系の總過程的分析たりうるものかどうかという方法論的な問題提起があった。⁸⁾ この方法論的問題は、今日にいたるも、解決されていないといつていいであろう。他方、これとは別に、太平洋戦争下において、舊滿鐵調査部が、日滿支にわたる戦時經濟の綜合的分析をその業務計畫としてとりあげたとき、當時の調査部の實質的な理論的指導者であった川崎巳三郎氏によって、右の調査の調査方法論としては戦時再生産論の確立こそが第一前提であるとされ、そのための特別の研究會がもたれ、そこでの討論や、その過程に出された諸成果⁹⁾が、一應、戦時經濟の綜合調査の方法論にされようとしたことがある。評者の見るところによれば山田氏の『日本資本主義分析』においても、舊滿鐵調査部の調査における川崎氏においても、その方法的據點は、大局的には同一であった。

今回の講座における宇佐美氏等の構想は、それから一步を進め、マルクス『資本論』第2卷第3篇にある再生産論と第3卷末尾の、したがってまた『資本論』の最後の篇にあたる部分を、その分析の方法論として、日本資本主義の總過程的把握の具體化を意圖されたようである。問題は、それが理論的に正しいかどうかではなくて、むしろ、そのような方法を豫想して實證的分析を進める場合、マルクス『資本論』の右の箇所と、具體的歴史的な國民經濟的諸データとの間に、いかなる媒介項、分析のためのいかなる範疇を設定すべきかにあるように思われる。宇

8) 豊田四郎『日本資本主義構造の理論』思潮書林1948年7月参照。

9) 川崎巳三郎『戦後經濟の理論的諸問題』(1950年改造社)の冒頭に收められた「戦時經濟の再生産構造」がその代表的なものであり、この論文は1940年にはじめて滿鐵調査部秘扱資料の形で刊行されたものである。

7) この見解は註の(3)であげた高橋正雄氏の批評に典型的にみられる。

佐美氏の「總再生産過程」は、豫定表に示されただけで流産したが、これが氏の「病氣」だけによるものでないことは勿論であり、また、氏や、氏を中心とする編集委員だけの責任や能力の不足によるものでないことは勿論である。讀者であり評者であるわれわれをも含めて、わが國のマルクス主義經濟學者全體の理論的な水準そのものが、今回のような「流産」をうんだものと見てさしつかえない。日本資本主義の分析のために、われわれの前にはまず果さねばならぬ、大きな理論的課題が横たわっている。それをいままで使ったとは別の言葉を使って言ってみれば、再生産論なり、國民所得論なりが、マルクス主義經濟學のなかでいかなる意味を與えられているかという問題であり、あるいはまた、所與の歴史的國民經濟の總過程的把握のための理論的武器の鍛成ともいうことができるものである。

以上のべたことによってみれば、今回の講座にたいするわれわれの不満は、結局において、日本におけるマルクス主義經濟學の現水準にたいするわれわれ自身の自己

批判として生かされなければならないのであって、單に、講座そのものの理論的な低さや、個々の諸論文の間の撞着や不一致を指摘するだけでは、問題は必らずしも前進しないであろう。たしかに、この講座は、理論的に必らずしも高いものとはいいい難い。しかし、その「低さ」は、實はわれわれ自身の低さであり、わが國と言わず、世界のマルクス主義經濟學全體の前進をまってはじめて止揚されうような性質の低さである。評者がさきに指摘したことで、十分その主張をつくしたと思うが、なお、この講座について一例を掲げておこう。それは、この講座の第6巻に收められた「戦後日本の産業環境と恐慌」がそれであって、問題としてもきわめて重要な問題であり、それ故にまたこの講座においてもきわめて慎重な態度でとり扱われたようであるが、究極においてこの論文の弱點は、恐慌理論の未確立状態という點にある。そしてまた、そのことこそ、この論文の擔當者だけでは解決しえない問題であることは、事の性質上、自明であろう。

工 業 問 題

- I 經濟自立の諸問題 (稻葉秀三)
- II 獨占資本論の若干の論點について (本間要一郎)
- III 工業一般についての諸統計分析 (中村隆英)

I 經濟自立の諸問題

1 私に與えられたテーマは岩波版「日本資本主義講座」の中の工業に関する文獻ならびにその各項目を紹介批判することであるが、この性質上一般的な角度からこの問題に接近することを許していただきたい。

戦前の昭和7,8年ごろ同じ名前で日本資本主義講座が出版され、當時の多くの學生や進歩的知識層を啓蒙したことがあった。あの當時のこの講座の影響力は今ほど廣汎なものではなかったかも知れないが、その滲透力の深さはもっと強いものではなかったかと思う。だが時は移りかわり、その後の20年間にわが日本は戦争・敗戦・米軍による占領・講和とかつてないほどの目まぐるしい狂亂怒濤の時代を経験した。今や新しい時代がはじまり、そして今や新しい形で再び日本資本主義講座が世にとわれることとなった。われわれには一寸感慨無量の感じさえするのである。

本講座が新しい時代、新しい與件を背景にして日本資本主義の一般的な角度、と同時に特殊性をどのように規

定しようとするか、また現在のわが日本の代表的な「進歩主義學者」がこの間の歴史の推移を一體どのように特色づけようとするのか、これらが新しい版の出版に當りわれわれが非常に興味をひかれた點であった。もう少し、補足的にいうと、

- 1 戦後の資本主義をめぐる國際的な諸情勢について「公式的」な立場からの觀察はもとよりのこと、現實面との結びつきをどうとらえるか
- 2 日本經濟の當面する危機と展望をどう具體的に分析するか
- 3 どのような独自の日本經濟の危機解消ないしは再建プランをうち出すのか

などの諸點についてこれらの人々の態度決定がはなはだ注目されたのである。

だが本講座が完結し、これに所載された多くの論文を一讀して、私ならびにわれわれの感じさせられたのは、率直に申して「幻滅の悲哀」にしかすぎなかった。餘りにも「公式的」であり、「特殊規定の要素」にとぼしく、そして「説得性」がかけている。なおその上はっきりし